

頼高市長のあったか市政を問う

一般質問

12月定例会では12・13・14日の3日間で16人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。



議長
今井良助



一般質問

比企孝司 議員

防災拠点施設として 体育館改修と耐震化



来年度から改修工事が始まる塚越小学校体育館

議員 体育館の耐震化については、何回か一般質問で聞き続けている。前回までは耐震化のみでいきたいということであったが、耐震化工事に伴い、老朽化した体育館を大規模改修する考えはあるか。

市長 東日本大震災が発生して、体育館の避難所機能の期待が高まっている。また、国の第3次補正予算の中で耐震補強以外の部分への補助が対象になる条件が整ってきている。また、新たな耐震診断な

どを行い、学校体育館はどういう改修が必要なのかという全体像が見えつつある。

こつこつ状況の中で、補助金を受けることが大前提になるが、耐震化を優先しながら、来年度工事を行う4校については、耐震改修とあわせてトイレ、屋根、さらには非構造部材等も含めた大規模改修もできるだろうと判断して、平成24年度に向けた予算編成作業に入っている。

議員 大規模改修を含めて、改修を行うということは評価するべきものと判断している。築40年を過ぎた体育館もあるので、もしもの場合には避難所機能を高めるといことが必要だと思っている。

体育館の耐震化と 大規模改修について

議員 学校体育館の耐震診断の結果はどのようか。

教育部長 現時点での概算数字となるが、小学校は全体が鉄骨造りとなっており、北小



ひき こうじ

が0.17、中央小0.18、中央東小0.20という1S値である。中学校の体育館の構造はRC部分と鉄骨部分に分かれており、一中のRC部分が0.91、鉄骨部分が0.34。東中のRC部分が0.88、鉄骨部分が0.35となっている。

議員 1S値が0.3以下の場合には耐震化が必要だという判断になると記憶している。

平成24年度に東小、南小、西小、塚越小の体育館の耐震化と大規模改修を実施した後、中央小、中央東小、北小、一中、東中の体育館も大規模改修を含めると思うが、工期の変更はあるのか。

教育部長 今後、工事量、工事費、国の交付金の関係、市の全体的な財政状況を勘案しながら行っていきたいので、基本的には早急に行いたい。平成27年度までには完成したいと現時点では考えている。

ほかに 「平成24年度予算編成」「合流式下水道改善事業」「留守家庭児童指導室の運営と延長保育」について質問。

原発事故による経費は 東京電力に請求を

総務部長 原発事故に伴う市の負担は平成23年10月末までで1千360万円。内訳は人件費等740万円、放射線測定経費520万円など。11月は測定器購入や除染経費で487万円。可能な限り東京電力へ請求する。

議員 千葉県6市や八潮市なども請求する。他市とも協同し強い態度で臨んでほしい。

市長 事故がなければ不必要な費用。強い気持ちを持って請求したい。いま請求手順を検討している。

議員 (蕨市への避難者21人などへ) 東京電力への損害賠償請求を支援するため、埼玉原発被害救済弁護団なども紹介してほしい。

市民生活部長 損害賠償請求の相談があれば、できるだけ支援をしたい。

自転車交通の安全確保

議員 自転車運転者への赤切符はこの程度あるか。

市民生活部長 蕨警察管内で



自転車歩行者道路に指定されている県道川口蕨線

21年約1万7千件、22年約4万6千件と激増。

議員 狭い蕨で自転車事故を減らす対策として、自転車歩行者道路や、自転車レーンの設置は有効だ。現状と今後の対策はどうか。自転車マナー他、自動車運転者のマナー啓発も進めてほしい。

都市整備部長 自転車歩行者道路は、市道は5路線指定している。他の路線への拡張も検討したい。



かじわら ひであき

市民生活部長 道路の幅が狭くて自転車レーンを設けるのは困難。マナー啓発は警察とともに進める。

議員 事故補償のため自転車保険への加入促進を。

市民生活部長 自転車商組合から加入呼びかけをしている。市は自転車整備の実施も啓発する。

北町調整池設置工事

議員 水害軽減のため調整池の完成が待たれる。工事は安全に実施してほしい。

都市整備部長 朝の通学時間帯は大型車は原則通行させない。高校通りは時速20キロ以下で走行、3つの交差点に警備員を配置し、安全を保ち振動を減らす。工事進捗により土曜休工を検討する。工事現場の深夜の騒音はクーラー室外機程度に抑える。

ほかに「旧中山道の車椅子が通りにくい歩道の改善」について質問。

あつたか市政を問う

防火水槽の維持管理について

議員 防火水槽の耐震性確保についてどのように取り組んでいるか。

消防長 耐震性防火水槽の有効性は阪神・淡路大震災においても実証されており、本市においても重要性を認識し、現在16カ所に設置している。

議員 防火水槽が70カ所あるうち、耐震性の防火水槽は16カ所と割合としてはかなり低い。今後、耐震性の防火水槽に更新していく考えはないか。

と考えているので、現時点では考えていない。

議員 今回の震災の教訓として、あらゆるリスクを想定するべきだと思う。引き続き、メンテナンスや調査研究等を進めていただきたい。

一部の防火水槽について「取水がスムーズにできないのではないか」との声が寄せられているが、この件に対する蕨市の認識と対応はどうか。

消防長 南小学校南側防火水槽と中央東小学校防火水槽においては安全ネットが敷地が

困われているため、大規模災害時は安全ネット等を切断して使用可能と考えている。

議員 初期消火に当たる消防団員の疑問や不安を十分に解消していただくよう要望する。

南町桜並木遊歩道の樹木植えかえについて

議員 検討の進捗状況と自主管理団体及び保存会等への説明について伺いたい。

都市整備部長 11月29日に自



おおしま こういち

主管理団体を初め、桜並木保存会や地元町会の方々と、意見交換会を開催し、低木樹を減らし適度な肥料を与えるなど、桜の樹勢回復に向けた方法を説明させていただいた。また、各団体の方々からは、肥料の散布、桜の間引き、試験的な補植などの意見が出されたので、さらなる研究・検討を行ってまいりたい。

NPO法人への支援について

議員 平成23年度税制改正により導入された「個別指定(4号指定)」による指定を可能とするため、新たな条例を制定する考えはないか。

総務部長 平成23年度税制改正では、県や市が税条例においてNPO法人を指定することで、当該指定NPO法人への寄附金が個人住民税の寄附金税額控除の対象とすることができるようになったが、課題も多く、県及び他の自治体の動向を見ながら検討したい。

空き家・廃屋等の 対策について

議員 市内の住宅密集地域を歩くと、明らかに人が住んでいない気配を感じない空き家であるとか、雑草が生い茂り、窓ガラスが割れた崩壊寸前の家屋などを見かける。しかし、土地建物が個人の所有している財産であり、行政の打つ手が限られるのが実態である。

空き家・空き店舗・廃屋など、市内における空き家件数及び空き家率はどうか、また倒壊の恐れのある危険な家屋をどこまで把握しているのか。
総務部長 住宅・土地統計調査結果によると、本市の住宅総数は、3万4千40戸となっており、空き家の総数は4千180戸、率にして12.1%となっている。また、老朽化し、倒壊の恐れのある危険な家屋については、4件把握している。
議員 所沢市では、「空き家等の適正管理に関する条例」を制定し、所有者に適正な管理を義務付け、市民へも空き家に関する情報提供を求めている。本市でも独自の要綱を

設けての条例化はできないか。

総務部長 老朽化した空き家に関する苦情や要望は、所管部署で現地調査や所有者・管理者の調査を行い、適切な維持・保全に努めていただくと、改善指導を行っている。今後も所沢市を初め、他市の条例等を検証しながら、空き家等の適正な管理のあり方等について調査・研究したい。

高齢者に対する買い物支援事業について

議員 「買い物難民」と呼ばれる市民の現状は認識されているのか。解消策として、高齢者の買い物支援するためのネット商店街、商品宅配サービスはできないか。また、福祉の連携を求め、高齢者世帯への市内宅配事業協力店リストや商品カタログ配布などの支援事業を実施できないか。

健康福祉部長 買い物支援のニーズは高いものと認識しており、商店会、商工会等の主体的取り組みに、市として支



たかはし えつろう



買い物支援を含む蕨市地域支え合い事業のポスター（まち連事務所）

援し、高齢者の買い物支援するためのサービスの導入の可能性を検討する。現在は、「蕨市にぎわいまちづくり連合会」による高齢者の日常生活を支援する地域支え合い事業「くらしのサポート」が開始されており、積極的に支援していきたいと考えている。
ほかに 「自転車の安全利用と運転マナーの向上」について質問。

一般質問

3カ所目の特養ホームの 建設について

議員 特養ホームを建設してもらうために市の支援策と定員をどのように考えているか。

健康福祉部長 9月議会から大きな変化はなく、引き続き検討している。定員は、土地の条件等で違ってくる。

議員 平成26年度中に竣工するには、どのようなスケジュールが考えられるか。

健康福祉部長 整備を希望する社会福祉法人が24年8月末までに施設計画書を県に提出して協議し、25年度当初に補助金の協議と交付申請をし、決定後、9月頃に建設に着手すれば26年度中に竣工後検査を含めて、開設が可能。

議員 来年の8月までに計画書を出すには、逆算すると今の時期に事業者を公募する必要があるが、公募しないで寧ろ幸会（サンクチュアリ）に建設を頼めば期間は短縮できる。どういった検討をしているか。

市長 どういう土地が利用可能か、そこにはどういった施設が可能か、その場合はどういった調整課題があるか、別の方法等は可能性がないのかなど、色々な事を精力的に検討している。ただ、結論に至っていないので、具体的な答弁ができない。引き続き努力する。

介護保険について

議員 今後3カ年の介護給付費及び地域支援事業費の伸び率をどのように考えているか。

健康福祉部長 15〜18%と見



しむら しげる

ているが、今後精査していく。

議員 介護保険給付費準備基金の残高見込みはどうか。基金活用をどう考えているか。

健康福祉部長 約2億1千万円。これを繰入れて保険料をできるだけ抑制したい。

議員 基金の繰入れで、どのくらい値上げを抑えられるか。

健康福祉部長 月額で300円から400円くらい下げられると思う。

障がい者の就労の場を広げることについて

議員 知的及び精神障がい者の就労の場を広げるため、市の業務の一部を障がい者にやってもらってはどうか。

健康福祉部長 研究したい。

議員 蕨市衛生センターのリサイクルフラワーセンターの事業を拡張し、障がい者の就労の場を広げてはどうか。

健康福祉部長 そのためには両市の負担金を増額しなければならぬ。様々な角度から検討する必要がある。

北町2丁目地内への新設公園構想の提案から16年、早期実現を問う



北町2丁目地区にも新たな公園整備を（錦町：わらびりんご公園）

要となり、現下においては大変厳しい状況にある。

議員 何とか4年以内に何らかのめどを立てるような決意を持っているか。

都市整備部長 適地等があれば公園設置を考えていきたいという思いは変わっていないので、ご理解いただきたい。

生活保護の実態と就職者支援制度の活用について

議員 全国の生活保護受給者は、平成23年7月時点で、過去最多の205万人に達したと聞

くが、当市の受給実態はどうなっているのか。

健康福祉部長 平成20年度77世帯1千58人、21年度92世帯1千315人、22年度1千93世帯1千402人となっている。

議員 去る10月1日から新たなセーフティネットとして求職者支援制度が発足したが、生活保護受給者の自立(就労)支援にどう活用していくのか。

健康福祉部長 雇用保険未加入で失業している人等を対象

と、財源の調達などが必



いちのせき かずいち

に、給付金を受けながら職業訓練を原則無料で受講することで、早期の再就職を後押しする制度であり、生活保護受給者についても、きめ細やかな自立支援を進めるため活用したい。

高層住宅の防災対策として震災時行動マニュアルの策定について

議員 当市の6階以上の高層住宅の実数と世帯数及び居住人口はどのようか。

市民生活部長 10月1日現在、6階以上の住宅は10棟あり、6千97世帯、1万4千87人の方が居住している。

議員 マンションの管理組合や自治会のために、大震災発生に備えた震災時活動マニュアルの手引き」を策定する自治体が出てきたが、その必要性はどうか。

市民生活部長 発災時には、行政の力のもとより、自助共助の力が大変重要であることから、先進市の事例などを参考にしながら今後研究したい。

あつたか市政を問う



市街地再開発事業で整備された駅西口のきれいなまちなみ

蕨駅西口地区の市街地再開発事業について

議員 第2、第3工区の再開発事業について、どのような見直しが行われているのか。また、蕨駅西口地区協議会においては、どのような検討が行われているのか。

都市整備部長 見直し作業の大きな前提条件となる駅前広場の交通量調査を行い、駅前広場の整備計画面積の縮小の可能性を検証するとともに、

市有地、民有地の土地利用状況、そして各条件設定に基づ

く事業費等のシミュレーションなどの検証作業を行っている。引き続き事業の成立性、実現性など、総合的に勘案した検証作業を進めたい。

地区協議会 については昨年度4回、今年度はこれまでに3回会議を開催し、各個別施設の計画内容について協議検討をしていただいている。地区協議会からは市と歩調を合わせた事業費の削減に向けて

前向きなご検討をいただいております。今後連携を図りたい。

議員 地元地権者の合意形成については、個人個人の事情や将来の生活設計の考え方の違い等もあるので、その点は十分に配慮していただきたい。

7番街区市街地再開発事業の費用について

議員 第1工区として実施した7番街区市街地再開発事業で最終的に事業に要した総事業費及び市が支出した補助金額は幾らであったのか。

都市整備部長 再開発組合の



やまうち としかず

解散認可時における最終的な総事業費は約107億2千600万円である。

市の補助金については、平成19年10月に示された対応方針に基づく組合の協力もあり、削減が図られ4億2千93万4千円となっている。

公共公益棟の利用状況について

議員 7番街区の事業によつて整備された旭町公民館、わらびネットワークステーション、文化ホールくるるの現在の利用状況はどのようか。

教育部長 旭町公民館の利用者数は1年間で約2万9千500人。文化ホールくるるはホールの稼働率が平均約55%、利用者数の累計が1年間で約2万4千人を超えている。

市民生活部長 わらびネットワークステーションは市民生活動団体の登録が25団体、コピー機や印刷機、ミーティングテーブル等の利用及び相談が合計で143件となっている。

市民にとって身近で使いやすい図書館にするために



さらなるサービスの向上が望まれる市立図書館

現状の職員体制では難しいと思う。市長の見解はどうか。

市長 効率的なやり方によって、開館日数がふやせるかということとは検討していく必要があると思っている。

今後の図書館運営について

議員 図書館運営及びサービスの向上をどのように考えているのか。今後の展望はどのようなか。

教育部長 蔵書の更新を一層進めながら、地域住民のニーズの把握に努め、これにこたえていかなければならないと考えている。

今後の展望については、建てかえを含めた施設の更新を望むところであるが、当面は現状施設でできる最大範囲のきめ細かいサービスの充実を目指したいと考えている。

ワクチン接種事業について

議員 子宮頸がん予防ワクチン



おおishi こういち

ン、小児用肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチン、高齢者用肺炎球菌ワクチンそれぞれの接種状況はどうか。

健康福祉部長 子宮頸がん予防ワクチンが1回目から3回目の合計1千144件、小児用肺炎球菌ワクチンが1回目から3回目及び追加分の合計988件、ヒブワクチンが1回目から3回目及び追加分の合計918件、高齢者肺炎球菌ワクチンは316件となっている。

議員 平成24年度における子宮頸がん予防ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチンの接種計画の対象年齢はどのようなか。

健康福祉部長 子宮頸がん予防ワクチンの対象者は中学1年生に相当する年齢の女子と高校3年生に相当する年齢の女子で、平成23年度中に2回目までの接種を実施している方である。また、小児用肺炎球菌ワクチン及びヒブワクチンの対象者は0歳から1歳までの乳幼児である。

一般質問

保育園増設など 保育行政の充実を

議員 来年度に向けた保育園と留守家庭児童指導室（学童保育）の新規受付状況はどうか。また、保育園増設など待機児童対策についてはどのように検討されているか。

健康福祉部長 保育園は11月21日から3日間、午後1時～7時まで（昨年度より時間を延長）受け付け、申請件数は313件（昨年266件）。留守家庭児童指導室の受付は、保護者の利便性を考慮して児童の同伴を廃止。期間を大幅に拡大し場所を市役所とした。今後、保育園の社会福祉法人等による設置運営を推進し待機児童の解消に努めたい。

議員 一昨年12月議会で指摘した方向で受付を改善したことを評価。一方、今日の社会状況を反映し待機児童（12月現在113人）は深刻な状況。早急な保育園増設が必要。

健康福祉部長 従来行ってきた定員拡大を行うとともに、新たに社会福祉法人等での保育園の設置運営を推進し待機児童の解消に努める。



待機児童解消が今後の課題（写真はたんぽぽ保育園）

災害時の要援護者の避難

議員 国の動向として、公的保育制度を破壊する「子ども子育て新システム」の取りまとめがすすめられているのは重大。市としても注視し問題の指摘をするよう求める。

議員 高齢者や障がい者等の要援護者の避難について。

市民生活部長 要援護者のデ



すasaki さとし

ータを登録し把握できるように整備している。計画策定に際し、出前講座で意見交換を行う等市民の声を伺いたい。

議員 把握している要援護者の人数と内訳はどうか。

市民生活部長 高齢者については民生委員を介して意向調査を行い1千40人を把握。障がい者の把握はこれから。

議員 防災担当の安全安心推進課の業務は多岐にわたる。また、人により必要な援護が異なるため専門的な把握が必要。よって、避難計画策定での障がい者福祉・高齢者福祉との連携協力が必要と考えるがどうか。また、障がい者の避難に関する課題の洗い出しが遅れている認識はないか。

市民生活部長 連携は重要なこと。また、障がい者へのヒアリングは進めていきたい。

議員 心配や思いを聞くことは市の計画やマニュアルの策定にも役立つし、個別計画の策定にもつながる。推進を求める。

「特別支援学級」について



子を思う親、親を慕う子。親子の絆を再認識

議員 先生方も親御さんも頑張っている中で、お互いの思慮、遠慮の中でエアポケットができ、とても大事な問題が置き去りになってしまつてことがあるように感じる。特別支援学級にかかわる皆さんと定期的に懇談会を開催する考えはないか。

教育長 今後も各学校で行われている保護者懇談会に、必要によっては指導主事等が参加することも含めて、特別支援教育にかかわるネットワークを今まで以上に強化し、保

護者の期待や要望にこたえられる特別支援教育の充実に努めたいと考えている。

議員 特別支援学級をサポートできる幾つかの会議体があると聞いている。もし保護者のご要望があれば、特別支援学級に特化した懇談会を来年度から開催できないか。

教育長 相談や懇談等いろいろなやり方で今やっているのでも、もっと保護者の意見を十分取り入れるようなやり方をしていきたい。



こばやし りき

商店街街路灯の保守について

市営住宅の今後の維持管理について

らの市営住宅をあと何年くらい使っていく予定なのか。また、建てかえも必要な時期ではないかと思うがどうか。

都市整備部長 あと何年と明確には答えられないが、国土交通省が平成21年3月に策定した公営住宅等長寿命化計画指針というものがあり、これらを踏まえながら長寿命化を図っていきたい。

議員 商店街・商店会からの要望で、今後省エネ、節電、また長寿命で経費節減ができるLED電球へ交換する際に、助成する考えがあるか。

市民生活部長 一定の施設改修にあわせてLED化を行う場合には、県の補助制度に加え、蕨市商店街活性化事業費補助制度が利用できる。電球のみをLEDに交換する場合の助成については、事業内容や費用対効果などについて今後研究したいと思っている。

あつたか市政を問う

放射線測定器の貸し出しを要望する



市民に貸し出される簡易放射線測定器

福島原発事故に伴う放射線への対応について

議員 市民から要望箇所の測定や、高い数値がでた場合の除染の対応はどうか。

市民生活部長 9月1日から開始し、毎週火曜日1日最大4件まで受付し、これまで延べ14件の測定を実施。市内公共施設では立ち入り制限や除染を実施し、公共施設以外の箇所においては市の実施した除染をモデルとして除染の推進を働きかける。

議員 測定器の貸し出しなど

検討できないか。また、除染の方法など、どう指導助言をするか。

市民生活部長 通学路や個人宅などの測定要望に応えるため現在、貸出用簡易測定器の選定をしている（5〜15万円のもの、納品まで1カ月以内）。測定器の使用方法和併せて除染の方法などについてもマニュアルを作成して指導助言していく。

議員 保育園給食の食材の測定について充実していく考えはどうか。

健康福祉部長 11月15日から給食センターにある機器を使用し、週一回、完成後の給食と牛乳を交互に計測。主食の米は入荷時に計測。今後も継続して現状の方法で計測を行っていく予定で、原材料については一品ごとの注文量の少ない物が多く、（充実するのは、今後の研究課題である。

液化化対策はどうか



やまわき のりこ

議員 東日本大震災では、世界最大規模の液化化被害をもたらした。市民の中で、液化化に対する心配が多く聞かれるようになったが、どのような対策がとられているか。

市民生活部長 平成20年度に液化化マップを作成し全戸配布した。想定する東京湾北部地震が発生した場合に市内も液化化が起こる可能性が高い住宅建築等に際しての資料として活用されるよう広報に努め、今回の大震災での液化化の被害地域での対応を参考に研究する。

交流プラザさくら前の危険な駐輪場の改修を

市長 改修工事の必要性は十分認識しているが、限られた予算で、市全体の改修工事の順位付けなど総合的に勘案し判断していきたい。

ほかに 「集中豪雨の対応」について質問。

公共公益施設くるるに高齢者・障がい者等のための駐車場を

議員 くるる及び旭町公民館を利用する高齢者・障がい者等の駐車場の必要性を感じるがどうか。

教育部長 公共公益施設くるるには新たに駐車場を設置できるスペースはなく、また、現在教育委員会が管轄する両施設の利用者から駐車場の有無について問い合わせを受けることもほとんどない。施設周辺に民間が運営する時間貸し駐車場も複数あることから、



有料駐車場はあるが…。高齢者・障がい者には負担が重い

桜のオーナー制度導入について

議員 建物の中はバリアフリー化がされて受け入れ体制は整っている。ただ、駐車場が不便で利用したくてもできないといううちはな現状となっている。ぜひ率先して対処していただければと要望する。

議員 桜の木が寿命や病気などの理由により伐採された後に、新しい桜の木が植えられ

ると思う。その際に、個人や団体などが市の指定する額で桜の木を購入・寄贈し、市が管理するという桜のオーナー制度を検討する考えはないか。
都市整備部長 市民の方々に桜への愛着を持っていただくとともに、桜の維持保全につながる1つの手法であると考えているので、研究していきたいと考えている。



まえかわ やすえ

民生委員について

議員 民生委員の業務はどのようなものがあるか。

健康福祉部長 民生委員法で地域社会の実情を把握すること、生活上の相談に応じ、自立の援助を行うことなどとなっており、具体的には高齢者の孤独死や児童虐待などの社会的な課題に対する見守り体制への支援、毎年実施している高齢者調査などの福祉施策に必要な各種調査など多岐にわたっている。

議員 本来の仕事以上のものが求められているように思うが、今後の民生委員のあり方についてどう考えているか。
健康福祉部長 過度にいろいろな事業を求めることには配慮しながらも、地域にとっての中心的な役割を果たしていただく方だろうと考えている。今後、そのことが実現できるように私どもとしても支援していきたいと考えている。

一般質問

コミュニティビジネスの今後の課題と取り組みについて

議員 商工業活性化支援事業でコミュニティビジネス支援事業が新規事業として導入されたが、事業内容及び今後の予定等詳細について伺いたい。

市民生活部長 商店街の空き店舗の利活用による商店街の

にぎわい創出を解決すべき地域課題に設定し、8月から11月の間、5回の講座と実践事例の調査、研究を行った。今後の予定は、市と蔵市商工会議所、にぎわいまちづくり連合会が連携し、1人でも多くの方が起業に結びつくよう支援していくこととしている。

議員 コミュニティビジネスの今後の課題と取り組みについてどう考えているのか。
市民生活部長 人材育成と講座終了時から起業までのフォローアップであると考えている。本市は市民活動が活発であり、来年度も引き続き講座を開設するとともに、起業支援のアドバイザー体制を整えていきたいと思っている。

議員 他市ではNPOが起業



さいたま市が公用車として使用している電気自動車

環境配慮行動計画について

議員 東日本大震災や地球温暖化など、節電・節エネルギーに対する取り組みは急務である。夏季の節電対策はどのようなであったか。

市民生活部長 公共施設全体で見ると、7月検針から9月検針の電気料において、マイ



かわしま よしり

ナス10%を達成している。
議員 今後、環境にやさしいEV車（電気自動車）を導入すべきと思うがどうか。
総務部長 充電設備が必ずしも十分でない等の課題があり、情報収集をしていきたいと思っている。

わらび地域力発揮プランについて

議員 1番肝心なことはプランの内容を職員がどれだけ認知するかということである。「市民と心通わせ、市民と共に行動する職員」の推進項目では、主に平成23年度に実施となっているが、それぞれの目標達成度はどうか。
総務部長 9つの推進項目のうち、人材育成基本方針の策定については、今年度中の策定を見込んでいます。このほか、人材育成の機会の充実等、3つの項目は実施済み、または一部実施を決定しているが、それ以外の5項目については、準備・検討中である。

わらび地域力発揮プラン 「自律した行財政運営」について

議員 一層進む少子高齢化や経済の急激な悪化等の社会経済情勢の中、これまで以上に市民と行政が一体となつてともに市を運営していくために「わらび地域力発揮プラン」が策定された。

3つの柱の中で、一番大事なものは「自律した行財政運営」だと思っているが、プランでは数値的な効果を明記していない。実施項目ごとに効果を明記するのが市の責任ではないかと考えるがどうか。

市長 例えば国の税財政制度等が期間内に大きく変わって、実際には戦略プランのときにもその数値と大きく乖離している。そういう前提があり、方向性をしっかりと示すことが大事だということでも策定し、その1つとして、財政運営の方針を公表する。また、人件費等の数値で明示できるものは示していく。

議員 推進項目に新たな公会計制度とあるが、現状はバランスシートしかない。市民の



12月に実施されたクリーンわらび市民運動

皆さんに公開するに当たり、基本的な事項を早く整理していただきたいが見解はどうか。
総務部長 現在はバランスシートしか出ていないが、行政コストの計算書や純資産変動計算書、資金収支計算書を含めた財務4表を公開する。

「更なる地域力の創造」について

議員 安全・安心・きれいなまちづくり活動に対するポイ



まつもと とおる

ント制度について聞きたい。
市民生活部長 クリーンわらび市民運動などが対象となり、平成24年6月から実施を予定している。ポイント事業加盟店において利用でき、公共施設の使用料等においても段階的に利用できるように検討を進めている。

今後の財政見通しについて

議員 今後の予算編成に当たっても、また5年、10年単位の財政見通しも厳しいという点には変わりないと思う。これから大変な財政の立て直しに手を打っていかなくてはならないと思うがどうか。

市長 市民の多様なニーズにこたえ、しかも持続可能な行財政運営を実現していくのが、自治体運営のポイントになっている。その1つの指針として、今回のプランを位置づけており、廠の地域力を大いに生かしながら、足腰の強い自治体をつくっていききたい。

あつたか市政を問う

若年者の就労支援を



月1回「こころの健康相談」を行っている保健センター

りになってしまつた例もあるということだが、小・中学校での不登校者数は。

教育長 年間30日以上欠席している児童・生徒は、小学校で3名、中学校で32名。

議員 ニート・引きこもりについて、どのような相談窓口があるのか。

健康福祉部長 保健センターで月1回、医師による「こころの健康相談」のほか、川口市にある「若者自立支援センター埼玉」を案内している。また、市の中の窓口に来ていただいても、相談に乗りたい。

議員 若者の就労状況についての認識は。

市長 社会問題になっているのは、十分承知をしている。

議員 千葉県野田市では独自に、きめ細かな求人への掘り起こし、若者を雇用する事業者への助成や相談等を行っている。廠市でも行えないか。

議員 ニート・引きこもりの方が増えているが、認識は。健康福祉部長 実態は把握していない。



えのもと かずたか

と検診を継続的にやってくださいとのことである。

議員 副反応被害も報告されている。救済措置などには親身に対応していただきたい。

廠市の自殺対策について

議員 98年以降、13年連続で自殺者は3万人を超えている。廠市における状況は。

健康福祉部長 平成19年が19人、平成20年が21人。

議員 自殺・自殺未遂と思われる救急車の出勤回数は。

消防長 平成22年で46件。

議員 どのような自殺対策が行われているのか。

健康福祉部長 健康まつり等でポケットティッシュの配布をしている。

議員 消防と市が未遂者の情報を共有し、その後のフォローを行えないか。

消防長 もう少し勉強させていただきたい。

ほかに 「部活の新設」「放射線測定等」について質問。

子宮頸がん予防ワクチンの接種について

議員 ワクチンが有効な期間は何年か。

健康福祉部長 はっきりした数値は出ていない。

議員 ワクチンはHPV16型と18型という60%の原因ウイルスにしか効果がない。検診の受診率をあげるべきだ。

健康福祉部長 国もワクチン

